

行政院農業委員会 「2023 年日本市場向け農水産物プロモーション・プロジェクト」 実施要項

2023.2(2023.9 改定)

一、目的:

行政院農業委員会(以下、農委会)は、日本市場に対する台湾産農水産物の販路開拓と、高品質なイメージの確立、日本の販売事業者との長期的・安定的な供給・販売の関係構築を目指すため、特に本プロジェクトを立ち上げ、インセンティブの交付によって日本の事業者が台湾から農水産物の調達を継続・拡大することを期するものである。

二、実施時期:2023 年 2 月 17 日より 2023 年 11 月 15 日まで。

三、実施主体:財団法人中華民国對外貿易發展協會

四、実施方法:

1. 申請者は品目ごとの特性に応じて、ターゲット市場の消費者に台湾の高品質な農産物を認知させ、購買に結び付けるため、試食、店頭での販促、広告を含むプロモーションイベントを実施する。農委会は申請者が申請書で定めた目標販売金額と達成した実績に応じてインセンティブを支払う。
2. 販売チャネルは日本国内の主要都市にある百貨店、スーパーマーケット、大型量販店、農産物専門店等の実店舗を主とし、ECを通じて生産時期等に合わせた個別のプロモーション活動をも組み合わせることができる。
3. 奨励品目及び販売目標:
(一) 2023 年の本プロジェクトにおける販促品目は、野菜、果物、花卉、水産物、茶葉、米などの台湾産農水産物、即ち、タマネギ、ニンジン、レタス、ショウガ、キノコ類、ミニトマト、バナナ、パイナップル、マンゴー、グアバ、ドラゴンフルーツ、シャカトウ、ナツメ、ポンカン、マーコット、ブント、グレープフルーツ、オンシ

ジューム、コチョウラン、タイワンダイ、スズキ、ハタ、タチウオ、ミナミコノシロ、サンマ、イカ、サバヒー、茶葉、米と農水産物加工品（輸出額の 20%を上限とする）などとする。申請者は、イベントを企画する際、上記販促品目を少なくとも1点以上取り扱うものとし、各産業の発展バランスに応じて、優先順位を付けるものとする。

(二) プロモーションイベントの業績（調達金額）は、認定済み補助金額の 7 倍を下回ってはならない。農委会奨励品目の場合は、金額は 2 倍で計算する。調達金額が規定に達しない場合は、比例してインセンティブを減じる。

(三) 農委会が指定する奨励品目はバナナ、ドラゴンフルーツ、シャカトウ、オンシジューム、ハタ、タチウオ、ミナミコノシロ、イカ、サンマとし、追加がある場合には別途発表する。これまで台湾ハタ、仔魚、太刀魚の輸出先は中国の一市場に集中してきた点や、水産物は代替性が高く、海外市場への展開が困難である点を鑑み、事業者の拡販活動を促すため、輸出額を 7 倍として計算し、申請者の新市場進出へのインセンティブを高める。

(四) 規模：

① 上述した販売事業者が、保有する 20 以上の店舗で販売を行い、その内 10 店舗以上において販促スタッフを従事させ、試食やその他の販促活動を土日祝等の休日を含む 120 日以上（試食活動は 60 日以上）実施した場合、目標販売額の達成に対して、申請プロジェクトごとに最高で 150 万新台幣ドルのインセンティブを支払う。

② 上述した販売事業者が、保有する 10 以上の店舗で販売を行い、その内 5 店舗以上において販促スタッフを従事させ、試食やその他の販促活動を土日祝等の休日を含む 60 日以上（試食活動は 30 日以上）実施した場合、目標販売額の達成に対して、申請プロジェクトごとに最高で 100 万新台幣

台湾ドルのインセンティブを支払う。

- ③ 承認されたインセンティブ額が 100 万台湾ドル未満の場合、プロモーションイベント規模(店舗数や日数)は、金額に比例して下方修正することができる。(例 1)インセンティブ額が 70 万台湾ドルの場合: 上述した販売事業者が、保有する 7 以上の店舗で販売を行い、その内 4 店舗以上において販促スタッフを従事させ、試食やその他の販促活動を土日祝等の休日を含む 42 日以上(試食活動は 21 日以上)実施した場合、目標販売額の達成に対して、申請プロジェクトごとに最高で 70 万新台湾ドルのインセンティブを支払う。(ii) インセンティブ額が 50 万台湾ドルの場合: 上述した販売事業者が、保有する 5 以上の店舗で販売を行い、その内 3 店舗以上において販促スタッフを従事させ試食やその他の販促活動を土日祝等の休日を含んだ 30 日以上(試食活動は 15 日以上)実施した場合、目標販売額の達成に対して、申請プロジェクトごとに最高で 50 万新台湾ドルのインセンティブを支払う。
- ④ 申請者が、かつて農委会との間で、または農委会の立会いのもとで、台日双方協力意向書または協力覚書に署名したことがある場合には、イベントの実施並びに業績目標の達成について、前項の販売チャネル店舗数並びにインセンティブ条件の制限を受けない。申請時には、有効期限内の関連書類を提出するものとする。

五、申請方法と期間:

- (一) 台湾産の農産物をすでに仕入れている、あるいは、販売を検討している事業者(輸入業者、問屋、スーパーマーケット、大型店、百貨店、e コマース業者など)からの申請書はプロジェクトの実行組織に所定の形式で申請書を提出するか、プロジェクトの実行組織が日本における輸入もしくは台湾の農産物を取り扱

う有力な販売事業者を通じて企画書を提出することができる。
いずれの場合も中国語で作成された所定の形式の申請書
(添付書類 1) および企画書(添付書類 2)を添付すること。

2. 台湾国内の地方自治体、農業生産者団体、農産物輸出業者、
農作食品関連の学校などの組織が申請を行なう場合、中国語
で作成された申請書(添付書類 1)、企画書(添付書類 2)及
び日本側販売事業者との実施協力意向書(添付書類 3)を添
付して、プロジェクト実行組織に申請を行う。
3. 申請書の提出後プロジェクト実行組織内の選考部門でプロモ
ーションイベントの企画内容や協力事業者、台湾産の農水産
物や加工品の予想販売額を総合的に検討したうえで、インセ
ンティブ額について査定を行う。選考部門により申請が承認さ
れた後、申請書の内容に沿ってイベントを実施するよう申請者
に通知する。
4. 本プロジェクトの公表の3年より前に輸入実績がある者(間接
貿易額は含まない)を優先的に選定する。また、プロジェクトに
選定された採択者が事情によりイベントを開催できなくなった
場合、農委会は余剰資金とターゲット市場の状況を鑑み、実施
事業者の補充を検討できるものとする。
5. 商品プロモーションにおいては、台湾産あるいは台湾産原料が
使用された製品、並びに、優良農産品標章(CAS)、有機農産
物標章(OTAP)、トレーサビリティ農産物標章(TAP)、台湾
優良食品標章(TQF)、食品衛生管理システム(HACCP)、
ISO 標章、あるいはその他の国際認証(グローバルギャップ、
ハラール認証)など食品安全品質管理に関する国内外の認証
等を取得したものを優先する。
6. イベント実施事業者は貿易に関する争いまたは好ましくない記
録がない者とする。且つ、イベントに関する定量的及び非定量的
な効果(会場での受注額、消費者からのフィードバック、今

後の取引見込額など)の提供等、農委会からの問合せ等に長期的に協力するものとする。

7. 申請受付期間及び送付方法:

(一)応募書類の送付には郵送または持参のいずれかを選択できる。

申請書類を郵送する場合、応募書類を厳封した封筒に入れ、封筒の表面に申請書を張り付けること(添付書類 1)。申請書には必要事項をすべて記入し、大小の社判を押すこと。併せて、中華民國の領域内で法に基づいて設立された企業、農業生産者団体、農業協力組織(農場)、農産食品関連公協会、水産養殖場などの設立登記証明の写し 1 部を添付すること。加工食品工場は工場登録番号、並びに大小の社判を捺すこと。

(二)本プロジェクトの公表日から申請の受理を開始する。審査は毎月実施し、申請者が送付した申請案件は到着の翌月に審査を終える。規定の予算枠に達した後は受理しないものとする。本プロジェクト申請の最終受付は 2023 年 8 月 31 日午後 5 時必着とする。郵便物の受領受け取り署名日時を基準とする)。

(三)申請受付住所及び問い合わせ窓口: 中華民國對外貿易發展協會/郵便番号 110 台北市基隆路一段 333 号 5 階 農産食品組。

江柏珊専門員(Email:emmachiang@taitra.org.tw)。

文怡蓁専門員(Email:vita@taitra.org.tw)。

(四)すべての提出書類の返却には応じない。実施組織は関連作業が終了した後、それを廃棄する。

六、採択者の協力事項:

1. イベントに付随するプロモーション活動に変更がある場合は、イベントの実施前に書面をもってプロジェクト実施組織に通知すること。再提出された活動企画書は、その翌月に審査を終えるものとする。

2. 採択者はイベント期間のプロモーション活動の様子を収めた映像や写真などを CD-ROM または USB に保存して提出しなければならない。また、採択者は率先してイベントの企画を手配・周知し、実施組織の要請に応じてリモートまたは現地での視察に協力すること。
3. 現地での視察は、プロジェクト実施組織の駐在スタッフが採択者に事前に通知して行う。採択者は確認作業に協力し、確認スタッフの業務を妨げないものとする。採択者の連絡不足や、視察の拒否または非協力的であったことにより視察が果たせなかった場合は、適宜インセンティブ額を減額する。

七、経費に関する審査：

1. 採択者は、承認された活動がすべて終了した後、最終報告書と業績達成の証明書類を提出する。その後、実施組織によって各事項がいずれも予定通りに行われたことを確認したうえで、インセンティブが支払われる。販売額が目標に達しなかった場合、達成の度合いに応じてインセンティブは減額される。
2. 販売額の計算は、承認日から 2023 年 11 月 15 日までの期間とする。採択者はイベントを 2023 年 11 月 15 日までに終了させ、終了後 2 週間以内に、経費精算申請書（添付書類 4）、インセンティブ領収書（添付書類 5）、また、中国語の成果報告などの関連資料を添えて、中華民国對外貿易發展協會にインセンティブ支給の審査を申請する。成果報告は、各回の実施場所と時間、写真（プロモーション活動を行ったすべての店舗の様子が写っていること）、電子ファイルデータを含むものとする（添付書類 6 を参照）。プロモーション・プロジェクトで提案した試売品、広告、宣伝文書及び物品、販促スタッフはいずれも活動会場内に適切に配置し、その証拠となる写真を撮影し提出するものとする。証拠となる写真の提供がない場合、当該プロモーション活動は実施されていないとみなす。

3. 調達（輸入）証明書類：

（一）自身で輸出入を行う場合：通関申告書または海上・航空貨物の貨物引渡指示書（船荷証券、航空貨物運送状）のコピー。

（二）自身では輸出入を行わない場合：

①委託輸出入業者の通関申告書または船会社（航空会社）の貨物引渡指示書（船荷証券）

②輸出入業者向けに発行した輸出入貨物の荷渡指図書など文書のコピー。

（三）通関申告書または貨物引渡指示書に貨物の品目や数量、金額などの資料がない場合は、別途、仕入先が署名した送り状（インボイス）のコピーを添付すること。

（四）サプライヤーが、台湾の農産業者が日本国内に設立した子会社（サプライヤーが証明資料を提出）の場合は、プロジェクト実施組織が事実関係を確認したうえで、通関申告書の提出が免除される場合がある。

4. イベントへの経費補助が重複するのを避けるため、採択者は実施組織の他の機関と共同でイベントを行う際、活動企画書に明記するとともに契約書のコピーを提出しなければならない。また、双方が分担する活動経費の項目と金額を明記することとする。事前の説明がないまま、同一の補助項目を他の機関から補助の受領が発覚した場合、重複して補助を受けたものとして、農委会の規定に基づき、補助・給付された経費は追徴されるものとする。
5. 活動実施前に書面で理由を説明し、農委会の同意を得た場合を除き、採択者は掲載する広告、宣伝文書及び物品に、行政院農業委員会輔導(Counseled by COA)と付記すること。
6. プロモーションイベント規模(店舗数や日数)を満たさず、輸出額が実績目標に達しなかった場合、インセンティブは金額に比例して減額される。

7. プロジェクト実施に関連する支出伝票は、農委会主管計画経費処理作業規定に依って処理すること。

八、特異な事態の発生と経費の返還：

1. インセンティブを受け取った業者に、以下のような状況が発生し、実施組織が改善を通告したものの、改善がみられない場合は、インセンティブを受ける資格を取り消す。すでにインセンティブを受領しており、期限までに返還しない場合は、関係法規に基づいて追徴する。

- (一) プロモーションの成果が不首尾、または、実施組織が認定した活動企画書の内容を確実に実施していない場合。
- (二) プロジェクト実施期限内に、正当な理由なく実施を停止、または実施が停滞して完了することができない場合。
- (三) 正当な理由なくして、視察を忌避、妨害、拒絶する、または規定に基づいた実施機関の調査担当者に協力せず、通告した期限内に改善がみられない場合。
- (四) 期限内に請求書類を提出せず、通知した期限内に必要な文書を提出しない場合。
- (五) 補助金受領書類に不備があり、実施組織が通知した修正期限内に修正しない場合。
- (六) 2023年11月30日までにインセンティブ受給申請書が提出されていない場合や、必要書類が揃っていない等によりインセンティブ支給の審査を手続きができない場合、申請は受理されない。
- (七) 採択者が提供及び記入した各請求資料が、採択者の現況及び実情と一致しない場合。

九、添付書類リスト

- 添付書類 1 プロジェクト申請書
- 添付書類 2 活動企画書
- 添付書類 3 協力意向書

添付書類 4 経費精算申請書

添付書類 5 インセンティブ領収書

添付書類 6 成果報告書

2023 年農水産物プロモーション・プロジェクト申請書

添付 1

受付番号			受付日	2023 年 月 日	実行組織使用欄
基本資料	1	組織名			統一番号
	2	責任者名			
	3	連絡先			
	4	連絡担当者	氏名 部門 職種		
			電話() 内線 携帯		
			E-mail:		
	5	組織の概要及び輸出品の説明 (100~200 字)			
6	インセンティブ申請額	新台幣ドル 万元(原則として 1 業者の上限は 800 万元)			
7	目標販売業績	(具体的な数量または金額を記入する)			
添付書類	(企業、工場関連の登記証明のコピー、詳細を記入する)				
承諾及び同意書 1. 本プロジェクト申請説明書及びプロジェクト契約を詳細に閲読し、並びに本プロジェクトの申請受付時間、公募選考作業、注意事項及びプロジェクトの重要な予定を理解し、また、協力することに同意します。 2. 本申請組織は、すべての書類に記載の内容及び各資料はいずれも事実であること、かつ、他者の知的財産権またはその他の権益を侵害していないことを保証します。不正な使用、盗用、偽造の事実が疑われる場合または事実と異なる陳述、資料がある場合、実施組織はすべての補助措置の取消及び履行保証金の没収を行うことができ、並びに関連法令によって告訴する権利を有することに同意します。					
以上 財団法人中華民国對外貿易發展協會殿					
組織印 責任者印					
申請書記入日	日付	西元 年 月 日		文書番号	

※1 中国語で記入すること

※2 本件連絡窓口: 外貿協会、文怡蓁専門員、電話: 02-27255200#1322、E-mail: vita@taitra.org.tw

本項をプリントし、封筒の
表に張り付けてください

実行組織使用欄	受付日	受付番号
---------	-----	------

送付先:

11012 台北市信義区基隆路一段 333 号 5F

宛先:外貿協会 行銷処農産食品組

申請者名:

住所:

連絡担当者:

電話番号:

2023 年農水産物プロモーション・プロジェクト

郵送前に資料がすべてそろっているか、中国語で作成されているかを再度確認すること。

項目	添付すべき資料	確認済
1	プロジェクト申請書(添付 1)	はい□
2	活動企画書(添付 2)	はい□
3	協力意向書(国内の申請組織は添付すること)	はい□
4	組織設立登記証明のコピー	はい□

(表)
2023年農水産物プロモーション・プロジェクト
企画書

申請者：_____

申請インセンティブ金額：_____

年月日： 2023 年 月 日

一、申請者の概要

- (一) 資本金額及び組織規模（組織構成、スタッフ規模を含む）
- (二) 主な営業項目及び年間売上：
- (三) 直近3年間に輸入した台湾の農水産品及び加工品の品目及び金額：
- (四) 販売製品の市場における位置付け：
- (五) 主要な販売チャネル：
- (六) 日本向け輸出販売実績：

二、日本国内の販売チャネル

(イベント申請販売事業者、規模などの紹介)

三、プロモーションイベント企画

(申請するプロモーションイベントの概要、期間及び場所に関する説明、申請する回数、経費の予算額〇〇万新台湾ドル)

四、イベントスタッフ配置計画

五、プロモーション活動経費

開催回	日時	品目 (フリーズドライフルーツ、 ハタの刺身 など))	実施チャネル	場所 (市、 エリア)	経費使用に関する説明
1		(商品の内容、包装、規格に関する詳しい説明、商品写真を添えること)			EX:販促スタッフを雇用する
2					

...					(記入欄が足りない場合は、追加して記入してください)
-----	--	--	--	--	----------------------------

六、見込まれる効果

(一) 質的な効果

(二) 量的な効果(目標販売業績を説明すること)

七、弊社は、本プロジェクト実施期間において、台湾の農水産物及び加工品の日本向け輸入金額が認定済みインセンティブの金額を下回らないものとし、輸入金額が規定の額に達しない場合は、比例してインセンティブを減額することを承知します。

社判(大小):

日付: 2023 年 月 日

「2023 年農水産物プロモーション・プロジェクト」実施協力意向 書

(台湾国内の申請者は中国語で作成の上添付すること)

同意する者:(日本側協力組織)_____

申請者(台湾国内申請組織)_____

台湾農産販促活動の実施に協力し、「2023 年農水産物プロモーション・プロジェクト」の規定に基づき、必要な支援と書類を提供することに同意する。

同意する者:

連絡担当者:

電話番号:

E-MAIL:

同意する者の社判を押印

年月日：

添付 4

「2023 年農水産物プロモーション・プロジェクト」経費精算申請書

一、申請組織：

(一) 台湾側業者：

(二) 日本側業者：

二、申請回数と金額：

申請する回数○回、申請するインセンティブ額合計○新台幣ドル

三、購買（輸出）証明書類を貼り付ける（端の部分貼る）：

四、台湾側業者の社判（大小）：

社判を押印

領収書

ここに中華民国對外貿易發展協會(統編 03702716)が弊社
に支給した 2023 年農水産物プロモーション・プロジェクトにか
かる新台幣ドル 佰 拾 萬 仟 佰 拾 元を領収いたしました。

以上

中華民国對外貿易發展協會

組織名：

責任(代表)者：

会 計：

出 納：

(☐出納がない場合はチェックしてくだされば、署名は必要ありません)

連絡電話：

住 所：

2023 年 月 日

「2023 年農水産物プロモーション・プロジェクト」成果報告

一、申請組織：

(一) 台湾側事業者：

(二) 日本側事業者：

二、実施状況：

(一) 実施回ごとの基本データ

実施 回	日時	品目 (生鮮果物または 冷凍果物)	実施チャ ネル	場所(市、エリア)
1				
2				
3				
...				

(記入欄が足りない場合は、追加して記入してください)

(二) 実施状況の写真 (プロモーション活動を行ったすべての店舗の様子が写っていること。開催回を明記、並びに書面および電子ファイルで提出すること。プロモーション活動で提案した試売品、広告、宣伝文書及び物品、販促スタッフはいずれも活動会場内に適切に配置し、その証拠となる写真を撮影し提出するものとする。証拠となる写真の提出がない場合、当該プロモーション活動は実施されていないとみなす。)

三、 実施成果及び将来的な業績拡大見込みに対する評価:

(本プロジェクト活動期間の輸出量及び今後見込まれる輸出量)